

# FINANCIAL REPORT 2023

令和4事業年度

## 香川大学の 財務と経営



KAGAWA  
UNIVERSITY

KAGAWA UNIVERSITY

# 本学の理念・目標

平成15年10月に旧香川大学と旧香川医科大学が統合し、平成16年4月からの国立大学法人の法人化によって、現在の国立大学法人香川大学となりました。  
本学の基本的な理念・目標については、以下のとおりです。

**理念** → 世界水準の教育研究活動により、創造的で人間性豊かな専門職業人・研究者を養成し、地域社会をリードするとともに、共生社会の実現に貢献する。

**目標** → **「教育」**  
豊かな人間性と高い倫理性の上に、幅広い基礎力と高度な専門知識に支えられた課題探求能力を備え、国際的に活動できる人材を育成する。

**「研究」**  
多様な価値観の融合から発想される創造的・革新的基礎研究の上に、特色ある研究を開花させ、社会の諸課題の解決に向けた応用的研究を展開する。

**「地域貢献」**  
「知」の源泉として、地域のニーズに応えるとともに、蓄積された研究成果をもとに文化、産業、医療、生涯学習などの振興に寄与する。

## 令和4事業年度における本学の財務状況

令和4事業年度における財務状況は、資産約737億円、負債約319億円、純資産約418億円となりました。運営状況は、損益計算書にありますように、経常費用が約399億円、経常収益が約402億円となり、これに臨時損失及び臨時利益を加え、当期総利益は約75億円となりました。

費用の主な内訳は人件費約194億円、教育研究経費約33億円、診療経費約152億円、収益の主な内訳は運営費交付金収益約99億円、授業料収益約33億円、附属病院収益約211億円となっています。当期は国立大学法人会計基準改訂に伴う臨時利益の影響により当期総利益は大きくプラスとなりました。経常損益についても新型コロナウイルス関連の補助金受入の影響によりプラスとなっていますが、新型コロナウイルス感染症流行の状況で補助額が変動する空床補償に経営の補填を頼るところが大きく、今後も厳しい経営状況が続いていく見通しであります。

このような状況を踏まえつつ、予算配分の最適化を行い、今後とも更なる自己収入の確保やコスト削減に努め、教育・研究及び社会貢献での取組の向上及び、大学改革等を更に推進してまいります。

## 経営基盤の強化に向けた主な取組

運営費交付金の縮減に対応するため、増収策、経費節減策の推進に取り組みとともに、引き続き補助金などの外部資金の獲得に努めました。今後も自助努力による財源確保を行い、経費の節減や効率的な執行に努めます。

大学保有施設については大学経営の資源であり、共有の財産であることから、全学的体制で施設の有効活用等の施設マネジメントを積極的に実施しています。令和4年度は、老朽化の進んだ施設の改修を行うなど、保有施設の総量最適化に取組み、施設の維持管理費などの縮減を図ることにより、大学経営の効率的な運営に努めました。

附属病院については、新型コロナウイルス感染症の対応と高度医療の提供を両立させながら、経営改善に取り組んできました。今後は増大する再開発に係る借入金の返済、老朽化した医療用機器の更新等の課題を見据え、附属病院収入の確保を図り、経営基盤の強化に努めてまいります。

# INDEX

## 01 香川大学のビジョン・ガバナンス

- 01 香川大学の中期目標・中期計画
- 02 香川大学のガバナンス

## 02 令和4事業年度の概要

- 03 ミッション実現に向けた取組
- 05 部局毎の教育研究等に関する取組
- 09 学長戦略経費による取組

## 03 財務ハイライト(令和4事業年度)

- 11 貸借対照表の概要
- 12 損益計算書の概要

## 04 香川大学の財務状況

- 13 収入の部
- 15 支出の部

## 05 医学部附属病院

- 17 医学部附属病院の概要
- 19 医学部附属病院の活動実績
- 20 医学部附属病院の経営状況

## 06 財務諸表等の要約(経年比較)

- 21 貸借対照表
- 23 損益計算書
- 24 キャッシュ・フロー計算書
- 25 決算報告書
- 26 セグメント情報
- 27 財務指標
- 29 国立大学法人会計の仕組み

## 07 香川大学の概要

- 30 令和4年度国立大学法人香川大学の概要

本報告書に記載している数値、分析結果は、本学の財務諸表、決算報告書等に基づいて算出しています。各種の表の数値は単位未満を四捨五入していますので、内訳の計と合計が一致しない場合があります。また、各種の図表には、必要に応じて、注記を加えています。

# 01 香川大学のビジョン・ガバナンス

## 中期目標・中期計画

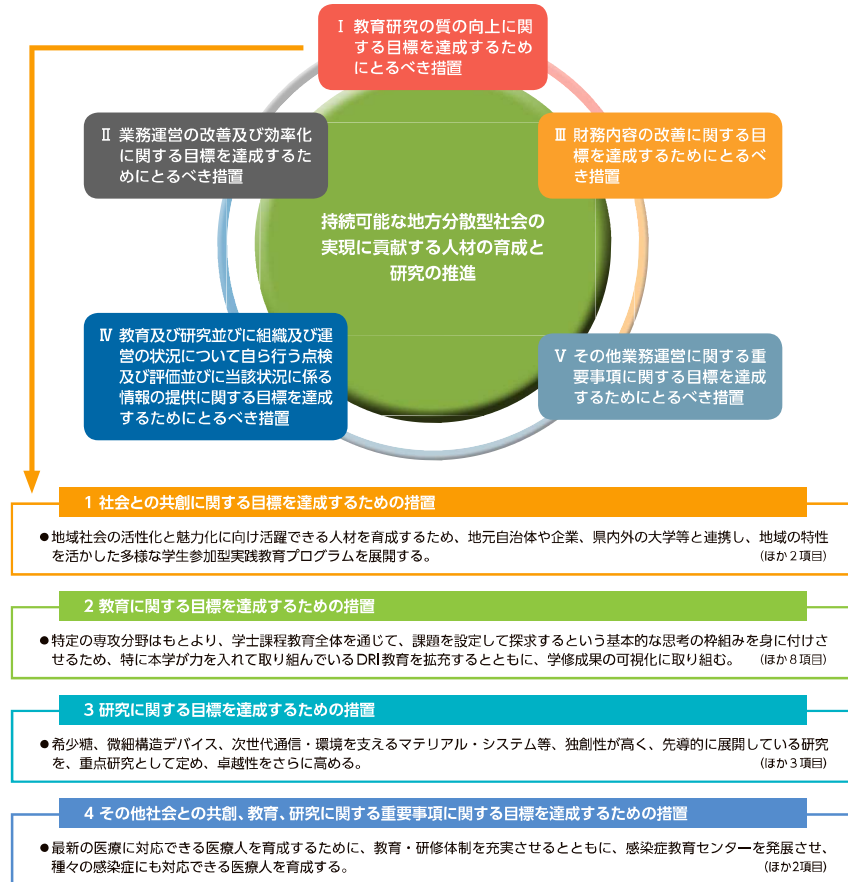
第4期(R4~R9)

香川大学は、近未来のあるべき社会の姿を見据え、「持続可能な地方分散型社会の実現に貢献する人材の育成と研究の推進」をそのビジョンに掲げ、直面する社会課題の解決に取り組むとともに、新たな価値と魅力を創造し、地域から世界に発信する。

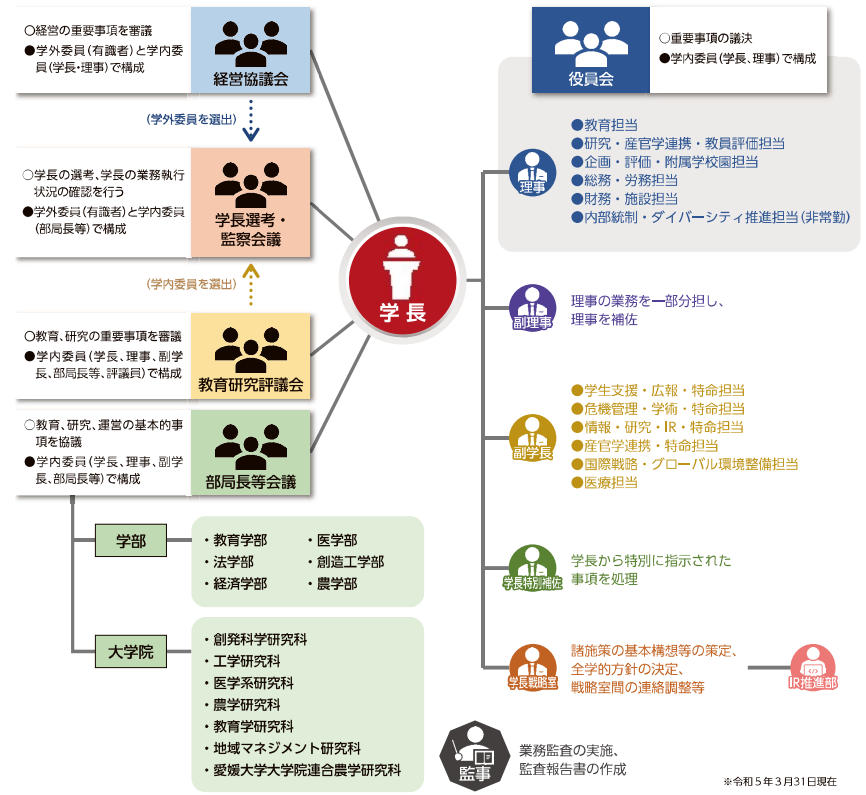
香川大学が6年間でどんなことを目指し、どんなことに取り組むのかを示したのが、中期目標・中期計画です。本学では、ビジョンである「持続可能な地方分散型社会の実現に貢献する人材の育成と研究の推進」に基づき、知の拠点として地域の活性化と魅力化に貢献することを目指し、中期目標計画の設定、及び評価指標を設定しています。

詳細は大学HPをご参照ください。

[https://www.kagawa-u.ac.jp/information/self\\_assessment/target/](https://www.kagawa-u.ac.jp/information/self_assessment/target/)



## ガバナンス



**学長のガバナンス**

近年、教学運営・大学経営における学長の役割は非常に大きくなっており、学長には強力なリーダーシップが求められています。本学では、上記のガバナンス体制図のとおり、学長のリーダーシップを最大限に活かすために、学長支援体制を充実させるとともに、重要な事項については、学外の意見を反映する仕組みを構築しており、これにより学長のガバナンスは非常に強固なものとなっています。

また、学長のリーダーシップの下、円滑な大学運営を推進する一方、「学長選考・監察会議」において学長の業務執行状況を確認するとともに、監事が内部統制システムの整備及び運用の状況について適宜監査を行うなど、学長のガバナンスに対する監査機能も充実したものとしています。

**法人の意思決定体制**

大学には、「教学」と「経営」という大きな体系があり、学長は両者における重要事項を決定する権限を持つと同時に最終責任を負っています。学長が重要事項を決定する際には、その決定に先立ち、学長及び理事からなる「役員会」において議論し、当該事項について議決を行っています。また、学長が戦略的な大学運営を実施するにあたり、諸施策の基本構想等を実施するため学長戦略室を設置しています。

重要事項の決定については役員会での議決だけでなく、特に経営上の重要事項については「経営協議会」で、教育・研究上の重要事項については「教育研究評議会」で審議を行っています。

加えて、本学では、学内調整的な会議として、各学部長等で構成される「部局長等会議」を設置しており、学長が様々な事項について、各学部長等の意見を聴き、協議の上、その意見を大学運営に反映させる仕組みとしています。

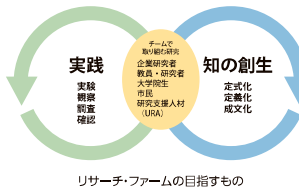
# 02 令和4事業年度の概要

## ミッション実現に向けた取組

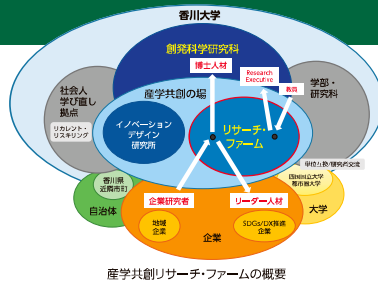
### 産学共創リサーチ・ファームの実施

イノベーションデザイン研究所において、学際的な共同研究の実施に加え、令和4年度から新たに「産学共創リサーチ・ファーム」という取組を開始しました。これは、これまでの共同研究とは異なり、企業の制約から離れた企業人（クロスアポイントメント制度を活用）と本学の研究者など多様な人材で構成されるプロジェクトチームを作り、社会的課題やデジタル化の課題など、短期的な成果だけでなく、企業の利益追求と異なる枠組みでの課題解決に取り組み、新たな選択肢の創出による解決策の探求を行うとともに、それらを昇華させ実践的な知として確立することを目指すものであります。

令和4年度は、取り組むべき「課題」を4つ選定し、それぞれ、多様な人材で構成される研究チームを編成し、3年後を目途に研究成果としての新たな「知」の創出を目指し、研究を推進することとしました。また、学内セミナーやシンポジウムを定期的に開催し、研究の進捗管理や新たな「課題」探索、学内外の研究者等とのネットワーキングの機会を提供することにより、研究の更なる深化を図りました。



リサーチ・ファームの目指すもの



産学共創リサーチ・ファームの概要



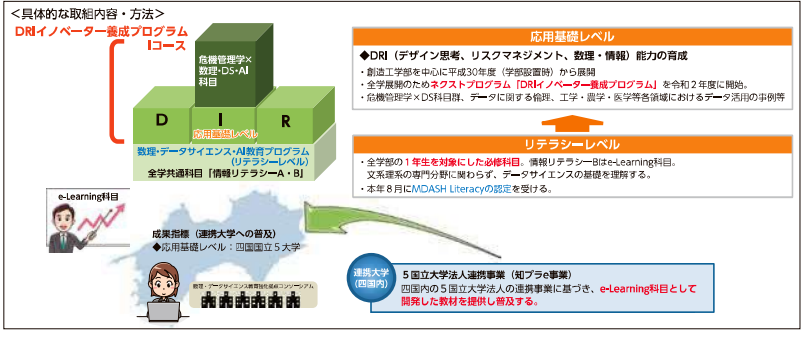
シンポジウムの開催

### 「危機管理学×数理・データサイエンス・AI」による応用基礎力教育モデルの展開と普及

本取組は、数理・データサイエンス・AI教育の応用基礎レベルを土台にし、危機管理学と掛け合わせた香川大学独自の応用基礎レベル教育モデルを構築するものであります。また、数理・データサイエンス・AI教育のリテラシーレベルの四国ブロック内での普及および応用基礎レベルの展開を図ることを目標としています。

令和4年度は数理・データサイエンス・AI教育の応用基礎レベルの実施と授業科目に使用しているコンテンツ2コマ分の改良を行いました。また、e-Learningコンテンツの内製化を目指して新たな教科「情報」の内容を踏まえつつカリキュラムデザインをするために、香川大学で教科「情報」を含む高校教科書検討会議を実施しました。

今後は、四国5国立大学の共同するデータサイエンス部会を通じて四国内での情報収集、事業展開を行い、県内プラットフォーム等を通じての県内高等教育機関への普及を展開していきます。



### 情報化・DX化の推進

本学では教育・研究環境や大学業務のDX推進に向けたデジタルONE戦略に基づき、4つの分散キャンパスからなる香川大学において、デジタルの力により「香川大学が一つになる」こと、また、業務の効率化だけではなく、新たな価値創造への取組を推進することを目指しています。令和4年度には、デジタルONEアンバサダー制度を設け、DXに向けた意見交換やシステム内製開発を行うなど、各課から選出されたアンバサダーを中心にしてDXを主体的に推進しました。

また、情報を効果的に教育・研究・運営に活用できる専門的な知識・技能を有する人材を集約することで、本学の情報化及びDX推進に寄与することを目的として、「情報化推進統合拠点」を令和5年4月1日付で設置しました。



香川大学デジタルONE戦略

デジタルONEアンバサダー	令和4年4月1日発足。全学的なデジタルONE戦略に基づき、デジタルONEオフィスの実現に向け、各部署のDXを主体的に推進するため、各部署のDX推進人材として、職員を対象に任命するもので、任命された職員は、情報メディアセンターの支援により、知識・技術・意識の平準化や向上を図るとともに、部署内におけるDXを推進する。
---------------	---

### デジタルONEアンバサダーによるDXの取組

部署	DX事例
教育企画課	入学手続問い合わせチャットボット
医学部 経営企画課	BIツールを使用した経営指標資料の作成及びTeamsでの情報共有
キャリア支援課	図書貸出受付・リマインドシステム
戦略企画課	課内決裁フロー (sharepoint参照版)
広報課	報道情報をアウトLOOKのカレンダーに集約し、データベース化
情報メディアセンター	香大ID登録申請システム
情報基盤課	学内者限定のHP・動画の作成
施設整備課	工事関係書類のTeams決裁
医学部学務課	物品借用書のForms化
施設企画課	工事・修繕等執行依頼書の自動受付

### リカレント専門講座の実施

人生100年時代の到来に伴って、社会人の学び直しや生涯学習が多く叫ばれる中、とりわけ、リスキリングや専門性の高い学習を求める声が地方においても高まっています。本学では、このような社会的要請に応えるため、産業界や地域社会のニーズを的確に把握し、それらの特定の需要に応じた社会人リカレントプログラムを開講し、社会人の学び直しや、地域の活性化・魅力化に資する人材育成を行っています。令和4年度からは、主に地元企業・社会人のキャリア形成や専門技術の向上に向けた教育・研修機会として開設される、通常の授業科目や公開講座とは異なる専門性の高い講座として、「リカレント専門講座」を本格的に開始しました。



「Kadal DX講座」ゼロから始めるデジタルトランスフォーメーション

ジョブズ・エキスパート養成講座

### 瀬戸内国際芸術祭への出展による地域貢献への取組

本学は、3年に1度開催される瀬戸内国際芸術祭に関して、学術・文化の両側面から、大学を挙げて協力してきました。令和4年度に開催された瀬戸内国際芸術祭2022では、四国村ミュージアムの農村歌舞伎舞台において、瀬戸内仕事歌&四国民謡オペラ「二人奥方」を公式イベントとして出展しました。教育学部教授の芸術監督・演出による、瀬戸内地域に暮らす人たちの生活から生まれた音楽（仕事歌）と、「きつねがなぜ四国にいないのか」を裏づけるエピソードを描いた四国初のオペラ作品「二人奥方」を2回公演しました。

そのほか、瀬戸内国際芸術祭のボランティア団体である「こえび隊」に参加する学生の募集や、企業・団体ボランティアサポーターとして職員派遣を行い、全会期を通して、学生延べ90人、職員延べ104人が参加しました。

芸術祭全体では、延べ723,316人の来場者があり、教職員及び学生の活動を通して、地域における大学としての魅力発信と地域貢献を行いました。



小豆島農村歌舞伎舞台での上演風景

四国民謡オペラ「二人奥方」

## 01 部局毎の教育研究等に関する取組

### 教育学部

#### 特別授業の開講による人権教育の推進

令和4年度、内閣官房拉致問題対策本部との連携事業で「人権教育実践演習」を開講しました。講義ではオンラインを通じて、横田めぐみさんの弟である横田拓也さんと帰国した連池薫さんの話を聞きました。これにより、拉致問題は拉致被害者だけでなく、家族の人権も侵害される許されない行為であることを認識することができました。夏には田口八重子さんの息子であり、拉致被害者家族会の飯塚耕一郎さんと香川大学で座談会を実施しました。家族会の方々が抱えている想いや願いに触れ、拉致問題に関してどのようなことを学び感じてほしいかについて率直な意見を伺いました。また、拉致問題をどのように教材化するかについても考えました。秋には福井県へ向向き、帰国者の地村保志さんにお会いし、拉致された場所で当時の様子などを聞き取りました。これらの学びを基に、附属板出小学校で人権に関する授業を実施しました。授業の冒頭では、「親が期待していることは何か」という問いに対し、一部の児童は「人の役に立ててほしい。お金を稼いで欲しい」と答えていました。しかし、終盤には家族の大切さに気づき、「存在しているだけでよい」と感じるようになりました。最後には東京都内閣官房長官や内閣府に、このプログラムを通じて得た知見や授業の成果を発表しました。



福井県小浜市の拉致現場の視察



学生による授業(附属板出小学校にて)

- 下記でも事業の概要を見ることができます。  
内閣官房HP  
<https://www.rachi.go.jp/jp/arc/hives/2022/1210kurumaza.html>

### 附属学校

#### 総合学習における共創型探究学習の研究開発

附属板出中学校では、総合学習における共創型探究学習CAN (Cluster:異学年合同の小集団、Action Learning:他と交流し学ぶ、Narrative:学習の振り返り)の研究開発を行いました。平成22年に始まったCANは、平成30年に文部科学省研究開発学校の指定を受け、令和4年度には文部科学省研究開発フォーラムにて指定最終年度としての成果を分析し、発表しました。

共創型探究学習CANは、3名を基本とした異学年少集団を編成し、自分たちが興味のあるテーマを自由に探究します。クラスターの編成は、正統的周辺参加論に基づいており、1年生は「見習い」、2年生は「弟子」、3年生は「師匠」と、立場を変えながら3年間のCANを経験することになります。探究活動を通して各学年で身につく資質・能力は異なると考えられており、この共創型探究学習CANは、3年間で1つのカリキュラムであると言えます。研究開発においては、生徒の資質・能力のようにアンケートの数値で判断できる資質だけでなく、数値に表れないその子がCANを通して感じた、学ぶことの意味や価値について、生徒の振り返りの言葉などをもとに質的な分析も試みました。

時期	12月	1月	2月・3月・4月・5月	6月	7月・8月・9月	10月・11月
探究テーマ	探究テーマ	探究スキル	探究テーマ深化	探究スキル	探究活動	発表・発信
主な内容	探究	探究	探究テーマ深化	探究	探究活動	発表・発信
	探究	探究	探究テーマ深化	探究	探究活動	発表・発信
	探究	探究	探究テーマ深化	探究	探究活動	発表・発信
	探究	探究	探究テーマ深化	探究	探究活動	発表・発信

正統的周辺参加論に基づいた、異学年のクラスター編成

[CANの大まかな流れ] 時期が進むにつれて、各学年の生徒1名以上の異学年によるクラスターが編成されていく。3年生は、クラスターリーダーとして、段取りやチームマネジメントができるようになることを期待している。

[CANLOG] 毎時間の振り返りや、1年間のCANの振り返りを記述する。困難や失敗も経験しながら、自己を内省し、自己をよりよく変革しようとする記述が見られた。

## 02 令和4事業年度の概要

### 法学部

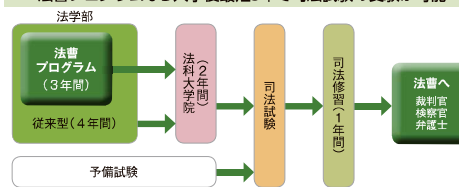
#### 法曹養成に向けた他大学法科大学院との連携による魅力ある授業づくり

法学部では、令和4年度に3大学(大阪大学・岡山大学・広島大学)の法科大学院と「法曹養成連携協定」を締結し、文部科学大臣の認定を受けました。協定の締結に向けて、法曹志望者へのサポートを充実させるとともに、実務家教員(現役の弁護士)や法科大学院の教員による授業を取り入れるなど、授業カリキュラムの見直し及び再構築も行ってまいりました。本協定は、3大学にとって自大学法学部以外と初めて締結する協定であり、法学部の授業カリキュラムが認められた結果といえます。

この協定では、法学部での学習と早期卒業制度を組み合わせることにより、学部で優秀な成績を収めた学生は、法科大学院の既修者コース(未修者コースの2年次)に、推薦入試に類似した特別選抜を経て入学できます。また、従来入学後最長でも6年必要だった司法試験までの期間が最長5年になり、優秀な学生が、より早期に法曹として活躍する手段となり、学生の経済的な負担軽減も期待できます。

さらに、法曹を目指し熱心に勉強する学生が身近にいることで、他の進路を目指す学生が刺激を受け、学習意欲の全体的な底上げへの波及効果も期待されます。「法曹プログラム」の運営と法科大学院との更なる連携を通じて、法曹を志望する学生だけではなく、様々な進路を目指す学生にとっても魅力的な授業と学習環境づくりに取り組んでいます。

#### 法曹プログラムなら入学後最短5年で司法試験の受験が可能



ロースクール説明会



講義の様子

### 経済学部

#### 高大連携による「共同の学び講座」の実施

本事業は、経済学部3・4年生が、ゼミを基本単位にして、教員の指導の下、専攻分野について県内高校で出前授業を行うものです。大学生には職業人として必要な教育力を身につけてもらうこと、また、高校生には進路選択の一助としてもらうことなどを目的として、経済学部と県内高校及び外部人材の高大接続コーディネーターが連携して実施しています。8年目を迎える令和4年度には、5名の教員とゼミ生が、7つの高校において「マーケティング戦略を学んでカフェを開こう!」「少子高齢化の経済学」「ヤングケアラー問題、人手不足と外国人労働者」「教室でできる経済学ゲーム:公共財とただ乗り問題」「消費・所得データを用いた統計分析」などをテーマに9回の授業を実施し、延べ50名の大学生と241名の高校生の参加がありました。授業後のアンケート調査(5段階評価)では、平均値(小数点以下四捨五入)が、大学生については4、高校生については5又は4であり、高い評価を得ています。



グループワーク  
「マーケティング戦略を学んでカフェを開こう!」



グループワーク  
「少子高齢化の経済学」

01 香川大学のレゾン・ダ・カンパンス

02 令和4事業年度の概要

03 財務ハイライト

04 香川大学の財務状況

05 医学部 包括的健康イノベーションの創出

医学部では、香川県で重要課題となっている糖尿病等の生活習慣病とその帰結である高齢者の健康問題に対し、胎児期から老年期に至るまでの年齢層別の研究データを縦断的に結んだデータ基盤の構築及び将来の疾患罹患の予測モデル作りに取り組んでいます。従前より香川県では、小学生や中学生を対象に生活習慣病予防検診のデータ収集を行っているが、こうした取組を踏まえて、令和4年度は、生活習慣病等に関する生理的・臨床的データを胎児期から取得し、そのデータを活用して小児生活習慣病検診のデータベースの構築を行うとともに、老化やサルコペニアの概念実証、心房細動の客観的データ測定方法の構築、AIでの病理診断を行う基盤作りに取り組みました。また、令和3年度の健診受診者(小学校4年生、中学校1年生)の健診データの解析を行うとともに、香川県小児科医会や香川県と連携して問題点・課題の検討も行いました。

**人生100年時代を支える胎児・成人期から老年期にわたる包括的健康イノベーションの創出**

香川県の疾患特異性、予防策を考慮し、胎児期・成人期から将来の疾患罹患を踏まえた、年齢層別な断片的な研究を老年期に至るまで縦断的に結び、今後の新規のデータ解析が可能な基盤を作る

- 自閉症スペクトラム、食物アレルギー、教育支援課、発達症類疾患
- 香川県全域での小児生活習慣病予防検診
- 成人期への生活習慣病対策
- 行政、学校、医師会、病院・大学の連携 K-MIX R かがわ情報ネットワーク 仮(創造工学部 情報メディアセンター)
- 高度経済 家族性高コレステロール血症、遺伝性低尿酸血症、非アルコール性脂肪性肝炎
- 生活習慣病予防健診・特定健康診査
- 胎児・新生児期、乳幼児健診
- 生体リズム、腸内細菌叢、遺伝子変異蓄積、発がん
- 糖尿病・虚血性心疾患・腎不全
- 腸内フローラに基づくサルコペニア診断 運動量を向上させる追加検診 成人期～老年期の転換期・フレイル対策・がん予防
- 産官学連携で次世代健康づくりのための予防啓発、科学的エビデンス取得、医療機器開発
- 社会実装・新規イノベーションの創出

06 創造工学部 Beyond 5G無線通信を支える空間多重光ネットワーク技術の研究開発

07 創造工学部 Beyond 5G無線通信を支える空間多重光ネットワーク技術の研究開発

2030年前後に提供開始が想定されるBeyond 5G無線通信サービスが発生する莫大なトラフィックを収容する光ネットワークには、超大容量性と経済性・保守性・柔軟性の両立が求められます。創造工学部は、国立研究開発法人情報通信研究機構のBeyond 5G研究開発促進事業に係る委託研究「Beyond 5G超大容量無線通信を支える空間多重光ネットワーク・ノード技術の研究開発」を国内企業4社とともに共同受託(代表研究機関:香川大学)し、令和3年8月から研究開発プロジェクトPHUJIN(風神)をスタートさせました。令和4年度は、各社の一次試作が完了し、これらを香川大学林町キャンパスに持ち寄り、PHUJINテストベッド(フェーズ1)を構築の上、実証実験を行いました。成果の一部を光ファイバ通信国際会議(OFC2023)で発表し、最高評価(Top-Scored)を獲得しました。これらの成果により、本プロジェクトはステージアト中間ヒヤリングにおいて最高位の「S」と評価されました。



PHUJINテストベッド(フェーズ1)における実証実験の様子



国際会議OECC/PSC 2023におけるPHUJINプロジェクト成果物の展示の様子

02 令和4事業年度の概要

03 財務ハイライト

04 香川大学の財務状況

05 医学部附属病院

- 06 財務表等の要約経年比較
- 07 香川大学の概要
- 農学部 SDGsに向けた農学系グローバル人材育成事業**
- グローバル社会となった今、世界共通の価値観や世界規模の課題に対応する姿勢を育むことが重要となります。また、Withコロナという新たな社会では、グローバルな視野を有し柔軟な姿勢で活躍できる人材並びに地域と連携した取組により幅広い視野を持って社会に貢献できる人材を育成することが必要となります。農学部では、新型コロナウイルス感染症の拡大により2年間休止していた農学系グローバル人材育成事業を、関係者の協力の下、様々な制限がかかる中、工夫して、交流・活動を組み立てて再開しました。令和4年度の主な取組は、以下のとおりです。
- 国際インターンシップにおいて農学部生12名をハノイ工科大学(ベトナム)に35日間派遣
  - 語学研修において農学部生6名をアサンプション大学(タイ)に10日間派遣
  - SUIJIサービラーニング・プログラムにおいて小豆島中山地区でインドネシア学生6名と農学部生4名による10日間の潜在型フィールドワークの実施並びに農学部生5名をインドネシアの連携協力機関に15日間派遣



ハノイ工科大学



SUIJI国内SLP

06 地域マネジメント研究科

07 地域マネジメント研究科

地域マネジメント研究科では、アントレプレナーシップ(起業家精神)の育成・推進に向けて、令和4年度から、講座やワークショップを開始しました。[アントレプレナーシップ育成入門講座(事業計画作成編)](2月~3月)を地域人材共創センターのリカレント専門講座として一般社会人向けに開講し、また、現役大学院生及び修了生向けに公開講座として行った「アントレプレナーシップ育成(演習編・課題体験編)」(1月~3月)では、実践者から提供された離島振興や農業・食に関する具体的な課題について、フィールドワークを実施して解決プランを作成しました。「国際的アントレプレナーシップ入門ワークショップ」(3月)では、香川のITベンチャー企業の外国人CEOを招いて、英語で地域の起業ビジネスを語り合うワークショップを実施し、さらに、「食と酒のアントレプレナーシップ育成ワークショップ」(3月)では、地域マネジメント研究科修了生を中心とした食と酒の実践者(アントレプレナー)を招いて、香川における食と酒に関する新たなアントレプレナーシップの発達の可能性を探るなど、令和5年度に予定している道場編の開講に向けた活動を展開しました。



アントレプレナーシップ入門講座(事業計画作成編)の様子

## 学長戦略経費による取組

本学では学長のリーダーシップのもと、第4期中期目標・中期計画を実行するため、本学の機能強化や組織改革等の取組を、戦略的かつ効果的に推進するための経費として学長戦略経費を計上しています。事業選定に際しては、部局から事業計画書の提出を受け、役員によるヒアリングを実施のうえ、第4期中期目標・中期計画に基づく大学改革の推進に必要な事業を決定します。事業の実施状況の確認については、部局から報告書の提出を受け、得られた成果や決算情報から実施状況を比較分析しています。比較分析の結果は次年度の事業継続の有無や予算の査定等を行うなど予算編成の際の経営判断に活用しています。

## 令和4年度の学長戦略経費による重点施策

## 教育

- [DRI能力の育成]のための全学的な教育の推進
- 多様なリカレント教育・リスクリング教育の推進
- デジタルONE戦略に基づく取組みなどDX化事業の推進

## 研究

- 大学院創発科学研究科やイノベーションデザイン研究所と連携した創発科学研究拠点(産学共創リサーチ・ファーム)を組織し、創発科学研究を推進
- イノベーションデザイン研究所の整備による特別共同研究の推進
- 希少糖を始めとする研究の積極的な推進
- 微細構造デバイス技術、光学技術などの研究や産学連携の推進
- 異分野融合研究、若手研究など研究推進事業の拡充

## 地域貢献

- 地方創生に資する産官学連携体制の強化とプロジェクトの推進
- 地方創生に資する人材育成の推進
- レジリエント社会の創造およびサステイナブルな地方分散型社会への貢献

## 学長戦略経費を活用した主な取組

令和4年度学長戦略経費事業：約**5億39百万円** (令和3年度：約4億94百万円)

令和4年度の学長戦略経費事業の主な取組について掲載します。

## 成果の可視化を通じたDRI教育推進事業 8百万円

## 教育

本学では、DRI教育の推進のため「学生主導による」課題探求型教育を理念とする「主題科目」を新設するなど初年次からの充実した教育プログラムの構築を進めています。

令和4年度は、リスクマネジメント教育とインフォーマティクス教育のアセスメントテストを実施し、DRI能力の学習成果の可視化も開始しました。デザイン思考教育についても実施できる体制が整い、次年度はデザイン思考教育も含めたアセスメントテストを実施します。

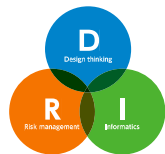
また、DRI教育の各評価指標の受け皿になる履修カルテ、リーダーチャートを実装した新教務システムを導入し、次年度より試行運用を開始します。

DRIとは、次の3つの言葉の頭文字です。

**Design thinking**：イノベーションを創出する「デザイン思考」

**Risk management**：レジリエンスやセキュリティ等に資する「リスクマネジメント」

**Informatics**：専門分野を超えた「インフォーマティクス」



## 教理・データサイエンス・AI教育強化事業 30百万円

## 教育

## DXによる社会人リカレント教育体制の構築 8百万円

## 教育



DRI検定

## 希少糖イノベーションの共創的価値化向上とエコシステム型の知の拠点形成 34百万円

## 研究

本学では、共創的に希少糖研究を推進し、一部事業化でエコシステム形成を実現し、継続性の高い研究によりSDGsに基づく社会的ニーズを満たし、希少糖イノベーションを実践教育のモデルケースとし、独自性やポテンシャルの高い学生の育成に繋げることを目指しています。

本事業では、1.希少糖新甘味料プロジェクト、2.次世代型農薬資材開発プロジェクト、3.希少糖DDS機能を介した医療利用開発プロジェクト、4.各種未利用資源の有効利用と触媒酵素探索・未利用用途の開発プロジェクトの分岐課題を推進しました。その成果の一つとして、経産省が評価するJ-Innovation HUB地域オープンイノベーション拠点に選抜されました。さらに、今後の医療利用に向けた開発研究と産官学連携の拡大を目指し、製剤技術や医薬品の製造管理・品質管理技術を持つセトラスHD、マグミット製薬との包括連携を締結しました。

第8回国際希少糖学会では、客員教授のジョージ・フリード博士が学会賞を受賞し、3教員がベストポスター賞やポスター賞を受賞、2大学院生がポスター賞を受賞して、本学における希少糖研究・教育展開は国際的に注目を浴びました。



セトラスHD、マグミット製薬との包括的連携に関する協定を締結

## 創発科学研究拠点(産学共創リサーチ・ファーム)の整備 35百万円

## 研究

## レジリエント社会の創造およびサステイナブルな地方分散型社会への貢献 40百万円

## 地域貢献

これまで培ってきた防災・危機管理に資する地域貢献や人材育成、四国の防災拠点としての役割形成、並びに減災科学のアジア地域への展開等を基に、第4期中期目標・中期計画期間内において防災教育や減災科学研究をさらに推進し、地域への貢献はもとよりレジリエントな社会の創造およびサステイナブルな地方分散型社会への貢献を目指すものであり、今年度は、既存の避難訓練システムによる訓練の実施及び当該システムのVR化に向けた検討、南海トラフ地震等の発生時や、連続した地震による複合災害のリスクについて、IDR4M<sup>※1</sup>稼働を想定した高松市との避難判断支援を目的とする共同訓練で、リスクの見える化を行って課題抽出・対応検討しました。

また、国の機関、県、気象台、その他南海トラフ地震時に関係する機関等で構成されるDONET<sup>※2</sup>勉強会において、最新の知見を用いたリアルタイムの津波解析情報配信の必要性の情報共有などを実施しました。

※1 IDR4M：市町村災害対応統合システム。市町村長による避難情報発令の判断を支援するため、内閣府の戦略的イノベーション創造プログラム(IP)の第二期(平成30年度～令和4年度)で国土交通省の協力のもと九州大学で開発されたシステム。

※2 DONET：Dense Oceanfloor Network system for Earthquakes and Tsunamisの略称で国立研究開発法人海洋研究開発機構により構築された国立研究開発法人防災科学技術研究所が運用管理する熊野灘沖の南海トラフで発生すると想定されている東南海地震の想定震源域の一部に敷設されている地震・津波観測監視システムのひとつ。



防災教育訓練シミュレーターによる訓練



高松市とのIDR4M稼働を想定した共同訓練

## 瀬戸内国際芸術祭作品出展事業 3百万円

## 地域貢献

## 情報メディアセンター整備事業 32百万円

## 教育研究支援

本学ではDX化の推進に向け、情報メディアセンター改修を実施しました。学長戦略経費ではサーバ設備などの増強をするなど情報ネットワーク環境の強化を図りました。また、令和5年4月1日付けで「情報化推進統合拠点」を設置し、学生・教職員と社会人との連携・共創の場として今後活用することが期待されます。

## 講義室ICT環境整備事業 12百万円

## 教育研究支援

令和4年度は幸町キャンパス及び林町キャンパスの2室について、講義収録・配信システム及びプロジェクトなど周辺機器類を整備し、講義室の機能強化によるDX化を推進しました。



情報メディアセンター改修後の室内



プロジェクト

# 03 財務ハイライト(令和4事業年度)

( )の中は対前年度比です。

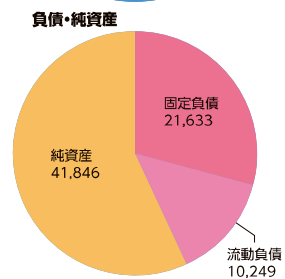
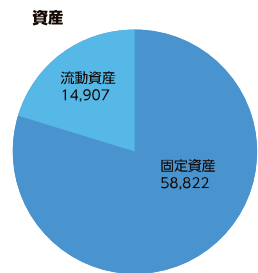
## 貸借対照表の概要

貸借対照表は、令和5年3月31日における法人の財政状態を示しています。  
(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
土地	19,441	長期繰延補助金等	1,054
建物	27,644	借入金	20,178
構築物	1,936	長期未払金	620
工具器具備品	4,099	資産除去債務	53
図書	4,361	運営費交付金債務	354
その他有形固定資産	31	寄附金債務	2,576
		未払金	4,455
無形固定資産	302	その他	2,593
		負債合計	31,882
投資その他の資産	1,008	純資産の部	
		資本金	24,853
現金及び預金	8,951	資本剰余金	4,301
未収入金	5,059	利益剰余金	5,226
棚卸資産(医薬品費等を含む)	678	当期末処分利益	7,466
その他流動資産	220	純資産合計	41,846
<b>合計(資産)</b>	<b>73,728</b>	<b>合計(負債・純資産)</b>	<b>73,728</b>

(注)なお、表中の金額は単位未満四捨五入で作成しているため、計が一致しない場合があります。

総資産額 **737億28百万円**



### 建物及び構築物

**295億80百万円(5億35百万円の減)**

令和4事業年度の建物及び構築物の合計は約295億80百万円です。情報メディアセンター改修、手術用ロボットdaVinciなどを取得しましたが、減価償却による減少等の影響が大きく、約5億35百万円の減少となっています。

### 工具器具備品

**40億99百万円(86百万円の増)**

工具器具備品の約40億99百万円は、取得価額の約246億27百万円から減価償却累計額の約205億28百万円を控除した額です。令和4事業年度は、外部資金を財源とした備品の取得による増加等に伴い、約86百万円の増加となっています。

### 未収入金

**50億59百万円(2億26百万円の増)**

未収附属病院収入の増加等に伴い、令和4事業年度は、約2億26百万円の増加となっています。

### 借入金

**201億78百万円(8億17百万円の減)**

借入金は、附属病院の施設・設備の整備に要する資金で、大学改革支援・学位授与機構債務負担金(約2億8百万円)と長期借入金(約199億70百万円)からなり、両者は法人化の前後を要機とした借入先の違いです。償還計画の推移により約8億17百万円の減少となっています。

### 未払金

**44億55百万円(18億84百万円の減)**

令和4事業年度の未払金は、約44億55百万円です。令和3事業年度と比べ、約18億84百万円の減少となっています。

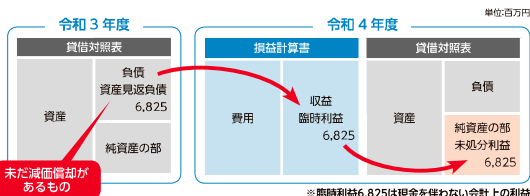
### 当期末処分利益

**74億66百万円(58億96百万円の増)**

令和4事業年度の当期末処分利益は、会計基準改訂に伴う会計処理等の影響により、約74億66百万円となっています。

## Memo 資産見返負債の廃止

- 国立大学法人では、運営費交付金・授業料・寄附金で購入した資産取得額を資産見返負債として計上し、各年度毎に減価償却相当分を、負債(資産見返負債)から収益(資産見返負債戻入)に振替えていました。
- 会計基準の改訂に伴い未減価償却相当分の資産見返負債を全て令和4年度の臨時利益として処理することとしました。



未だ減価償却があるもの

## 損益計算書の概要

損益計算書は、一会計期間における法人の運営状況を示しており、業務運営に要した費用、事業の実施や業務運営の実現に応じて計上する収益を示しています。  
(単位:百万円)

費用		収益	
業務費	38,943	運営費交付金収益	9,945
教育経費	1,435	授業料収益	3,342
研究経費	1,424	入学料収益	474
診療経費	15,190	検定料収益	89
教育研究支援経費	476	附属病院収益	21,113
受託研究費	606	受託研究収益	606
共同研究費	114	共同研究収益	114
受託事業費	268	受託事業等収益	268
役員人件費	103	寄附金収益	1,287
教員人件費	9,285	施設費収益	160
職員人件費	10,042	補助金等収益	2,341
一般管理費	842	財務収益	1
財務費用	64	雑益	495
雑損	12		
経常費用合計	39,862	経常収益合計	40,234
臨時損失	15	臨時利益	6,825
当期総利益	7,466	前中期目標期間繰越独立金取崩額	284
<b>合計</b>	<b>47,343</b>	<b>合計</b>	<b>47,343</b>

(注)なお、表中の金額は単位未満四捨五入で作成しているため、計が一致しない場合があります。

### 業務費

**389億43百万円(2億28百万円の減)**

業務費は、診療経費及び教員人件費が減少した結果、約389億43百万円となっています。

### 経常費用

**398億62百万円(68百万円の減)**

経常費用は、上記業務費が減少(約2億28百万円)したことのほか、一般管理費の増加等により、約398億62百万円となっています。

### 臨時損失

**15百万円(63百万円の減)**

令和4事業年度は、固定資産売却に伴う損失処理により、約15百万円となっています。

### 経常収益

**402億34百万円(10億3百万円の減)**

令和4事業年度の経常収益は、附属病院収益、補助金等収益等の減少により、402億34百万円となっています。

### 臨時利益

**68億25百万円(65億37百万円の増)**

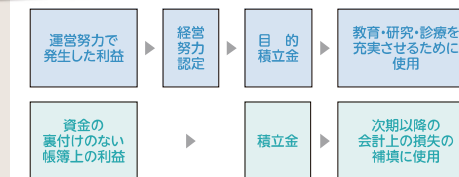
令和4事業年度の臨時利益は、会計基準改訂に伴う会計処理により、68億25百万円となっています。

### 当期総利益

**74億66百万円(58億96百万円の増)**

令和4事業年度の当期総利益は、上記臨時利益の影響により約74億66百万円となっています。この当期総利益のうち70億65百万円は、会計基準改訂に伴う会計処理等により発生した帳簿上の利益であり、現金を伴うものではありません。

## Memo 国立大学法人の利益



国立大学法人には、株主のような営利目的の資本主が存在しませんので、利益を資本主に分配することはありません。このため、獲得した利益のうち、運営努力から生じた利益については、文部科学大臣の経営努力認定を受けた後、次年度以降の教育・研究・診療を充実させるために中期計画の目的に従って使用することが認められています。

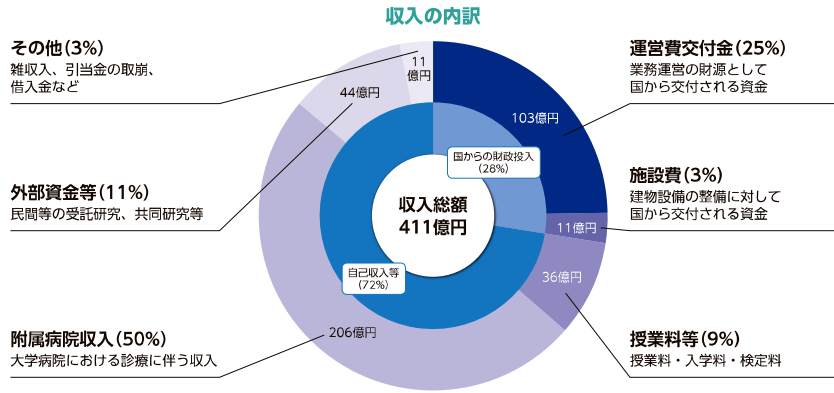


# 04 香川大学の財務状況

## 【収入の部】

### 収入総額

本学の収入については、全体の約28%が国からの財政投入となっています。



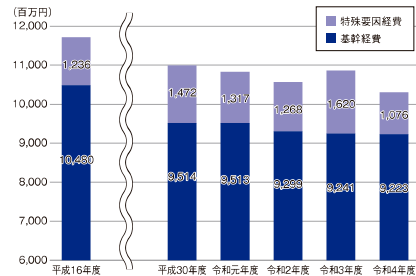
### 運営費交付金・施設費

## 約114億6百万円 (総計)

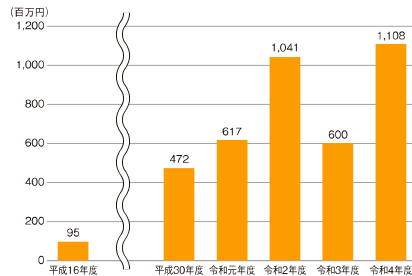
運営費交付金は、国立大学法人の業務運営の財源として交付されるもので、本学では、令和4事業年度において、収入決算額の総額 (約411億16百万円) の約25.0%にあたる約102億99百万円が国からの運営費交付金となっています。

また、施設費 (施設整備費補助金等) は、国の策定する施設整備計画等に基づき交付される、国立大学法人の施設整備に係る基本的財源です。令和4事業年度においては、収入決算額の総額 (約411億16百万円) の約2.7%にあたる約11億8百万円を受け入れ、学内施設の整備等を行いました。

### 運営費交付金の推移



### 施設整備費補助金の推移



### 学生納付金

## 約36億36百万円 (総計)

授業料、入学科及び検定料の単価は、「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」に定める標準額を踏まえ、各国立大学法人が一定の範囲内で定めることとなっており、本学では標準額と同額となっています。

令和4事業年度に在学生・受験生のみならずに納付いただいた学生納付金収入は、総額約36億36百万円となっております。これは、本学の収入予算全体 (約411億16百万円) の約9% (自己収入全体の約15%) に相当する金額で、本学の教育の充実のための財源として活用させていただいています。

学生納付金比率 8.8%  
= 学生納付金 (36億36百万円) / 収入総額 (411億16百万円)

自己収入に対する学生納付金比率 14.8%  
= 学生納付金 (36億36百万円) / 自己収入 (245億21百万円)

※この両頁は主に決算報告書の数値を紹介しています。

### 学生納付金単価 (※)

区分	授業料	入学科	検定料
学部生 (昼間)	535,800	282,000	17,000
// (夜間主)	267,900	141,000	10,000
大学院	535,800	282,000	30,000
科目等履修生 (1単位)	14,800	28,200	9,800
特別聴講学生 (1単位)	14,800	-	-
研究生 (月額)	29,700	84,600	9,800

### 学生納付金収入 (総額)

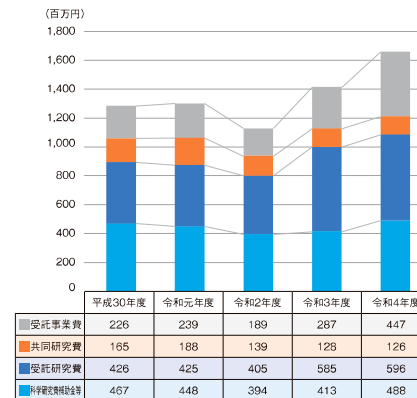
区分	R3	R4	増減額
授業料	3,055	3,100	45
入学科	448	447	▲1
検定料	96	89	▲7
合計	3,599	3,636	37

### 外部資金等の獲得

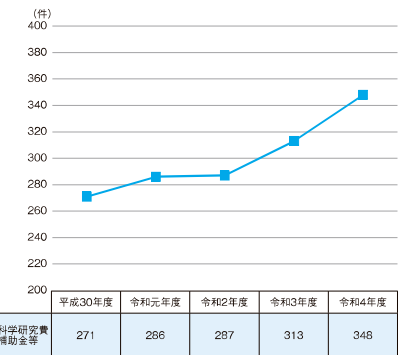
## 約53億46百万円 (総計)

本学では、民間等の受託研究、共同研究や国・地方公共団体の競争的資金制度を利用するなど、積極的な外部資金の獲得に努めています。これらは、運営費交付金や施設費と並んで本学の教育活動の活性化や独創的・先駆的な研究のために重要な資金であり、令和4事業年度は、総計で約53億46百万円を受け入れています。

### 外部資金の獲得額推移



### 科学研究費補助金等の採択件数の推移



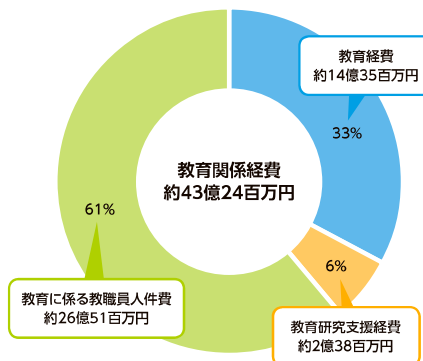
### 04 香川大学の財務状況

#### 【支出の部】

##### 教育関係経費

## 約43億24百万円

教育関係経費約43億24百万円は、在学生・受験生のみならず納付いただいた学生納付金収益約39億4百万円のほか、運営費交付金収益等約4億20百万円を財源としています。



業務費対教育関係経費比率 **11.1%**  
=教育関係経費(43億24百万円) / 業務費(389億43百万円)

経常費用対教育関係経費比率 **10.8%**  
=教育関係経費(43億24百万円) / 経常費用(398億62百万円)

##### 教育関係経費

区分	教育経費	教育研究支援経費	合計
物件費	1,435	238	1,673
消耗品費	210	40	250
賃借料	28	18	46
奨学費	416	0	416
光熱水料	139	11	150
図書費	13	30	43
保守費	103	20	123
減価償却費	169	39	208
修繕費	43	1	44
印刷製本費	34	4	38
その他	280	76	356
人件費(*)	2,651	-	2,651
合計(費用)	4,086	238	4,324
学生納付金収益	-	-	3,904
運営費交付金収益等	-	-	420
合計(収益)	-	-	4,324

(\*)人件費合計額の約27.4%として算出  
(\*)附属病院に係る人件費は除く

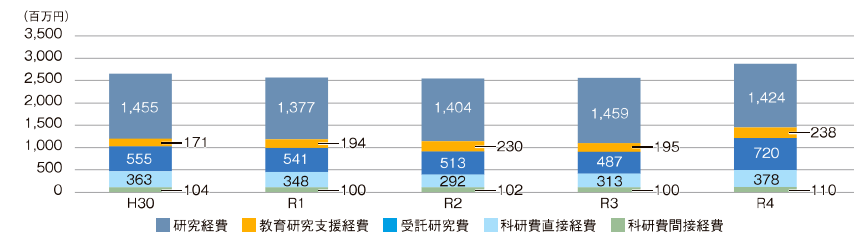
##### 研究関係経費

## 約28億71百万円

この経費は、運営費交付金・寄附金・補助金・自己収入等を財源とした研究費（消耗品費、光熱水料など）の支出額のほか、現金の支出を伴わない減価償却費等が含まれています。なお、人件費は含まれていません。受託研究等の外部資金執行の増加に伴い研究関係経費も増加しています。

業務費対研究関係経費比率 **7.4%**  
=研究関係経費(28億71百万円) / 業務費(389億43百万円)

経常費用対研究関係経費比率 **7.2%**  
=研究関係経費(28億71百万円) / 経常費用(398億62百万円)



##### 研究経費

区分	研究経費	教育研究支援経費	合計
消耗品費	446	40	486
賃借料	36	18	54
奨学費	1	0	1
光熱水料	175	11	187
図書費	40	30	70
保守費	82	20	102
減価償却費	253	39	292
修繕費	33	1	34
印刷製本費	10	4	14
その他	347	76	423
合計(費用)	1,424	238	1,663

##### 受託研究等経費

区分	合計
消耗品費	164
賃借料	27
奨学費	0
光熱水料	75
図書費	1
保守費	1
減価償却費	154
修繕費	4
印刷製本費	1
その他	293
合計(費用)	720

##### 科学研究費補助金等

区分	合計
科学研究費補助金	372
厚生労働科学研究費補助金	6
その他	0
小計	378
間接経費	110
合計	488

##### 人件費

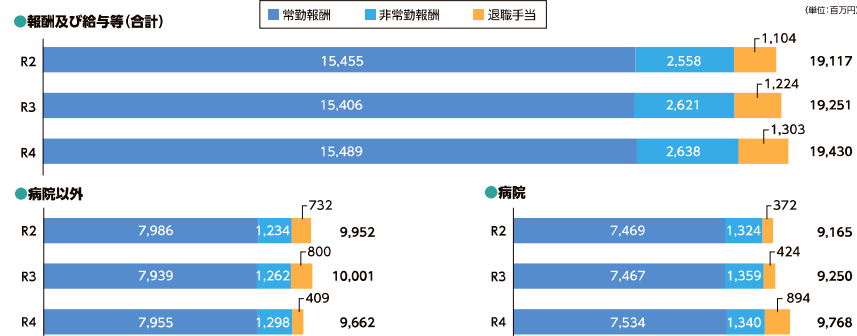
## 約194億30百万円

本学の人件費は教職員だけでなく、医師、看護師等の医療従事者も含まれます。令和4事業年度は、附属病院の退職手当の増加等により、全体としては増加しています。

業務費対人件費比率 **49.9%**  
=人件費(194億30百万円) / 業務費(389億43百万円)

経常費用対人件費比率 **48.7%**  
=人件費(194億30百万円) / 経常費用(398億62百万円)

##### 報酬及び給与等(合計)



##### 一般管理費

## 約8億42百万円

一般管理費とは、法人全体の管理運営に要する経費であり、本学では、総務・人事・財務等に要する経費です。令和4事業年度は、報酬委託手数料、移設撤去費の増加などにより、27.4%増加しています。

業務費対一般管理費比率 **2.2%**  
=一般管理費(8億42百万円) / 業務費(389億43百万円)

##### 一般管理費

区分	R2	R3	R4	増減率
一般管理費	662	661	842	27.4%

##### 一般管理費

区分	R2	R3	R4	増減額
消耗品費	69	70	58	▲13
少額備品費	16	25	36	12
印刷製本費	16	17	16	▲1
図書費	3	3	3	0
光熱水料	43	55	68	13
旅費交通費	11	11	14	3
通信運搬費	17	16	16	0
賃借料	27	29	27	▲2
福利厚生費	12	12	14	2
保守費	96	98	90	▲8
修繕費	41	44	44	0
租税公課	34	36	14	▲22
損害保険料	11	11	11	0
広告宣伝費	1	0	3	2
報酬委託手数料	149	138	198	60
減価償却費	73	71	67	▲4
その他	41	25	164	138
合計	662	661	842	181

#### Memo 特許・実用新案等

香川大学が保有する知的財産の価値を広くアピールするため、技術移転機関との協働による積極的なマーケティングを行う一方、知的財産の維持・活用に必要な費用の削減・効率化にも取り組んでいます。令和4年度の特許出願件数は、43件となっています。また、特許権、商標権、品種登録等に係る技術移転に伴い、令和4年度は2,294万円の知的財産権収入を得ています。

##### 特許出願・取得数

区分	R2	R3	R4	増減率
出願数(件)	33	99	43	▲56.6%
取得数(件)	37	28	19	▲32.1%

※外国出願を含む。

##### 知的財産権収入

区分	R2	R3	R4	増減率
件数(件)	28	31	34	9.7%
金額(百万円)	22	19	23	18.4%

## 05 医学部附属病院

## 医学部附属病院の概要



## 基本理念

患者さんの権利を尊重し、  
良質・安全な医療を提供するとともに、  
医学の教育・研究を推進し、  
医療の発展に寄与します。

## 基本方針

1. 患者さんの人格と尊厳を重んじ、患者さん中心の良質・安全な医療を実践します。
2. 厳しい倫理観と豊かな人間性を備え、高い能力を持つ医療人を育成し、生涯研修の場を提供します。
3. 先進医療の開発につながる特色ある研究や、医薬品及び医療機器の臨床研究を推進します。
4. 医療・福祉の向上のため、地域医療機関との連携を強め、各種支援事業を行うなど地域の中核的役割を果たします。
5. 満足度の高い医療環境の整備に努め、効率よく、安定した病院経営を行います。

## 病院概要

## 病床数

613床

## 職員数

1,458人

・医師・歯科医師	424人
・看護師	689人
・技師等	195人
・事務職員	79人
・その他	71人

## 施設承認事項

1. 医療法第4条の2に定める「特定機能病院」
2. 厚生労働省指定の「都道府県がん診療連携拠点病院」
3. 香川県指定の「エイズ診療中核拠点病院」
4. 厚生労働省の定める「臓器提供施設」
5. 公益社団法人日本臓器移植ネットワークの「腎臓・膵臓移植施設認定病院」
6. 香川県指定の「災害拠点病院（地域災害医療センター）」
7. 香川県指定の「肝疾患診療連携拠点病院」
8. 香川県指定の「認知症疾患医療センター」
9. 香川県指定の「難病診療連携拠点病院」
10. 香川県指定の「アレルギー疾患医療拠点病院」

## 医学部附属病院の概要

## 病院機能の強化

香川大学医学部附属病院は、昭和58年10月に香川医科大学医学部附属病院として開院し、令和4年度末現在、33診療科、4中央診療施設、21特殊診療施設、その他16施設などを有し、香川県唯一の大学病院、特定機能病院として発展してきました。

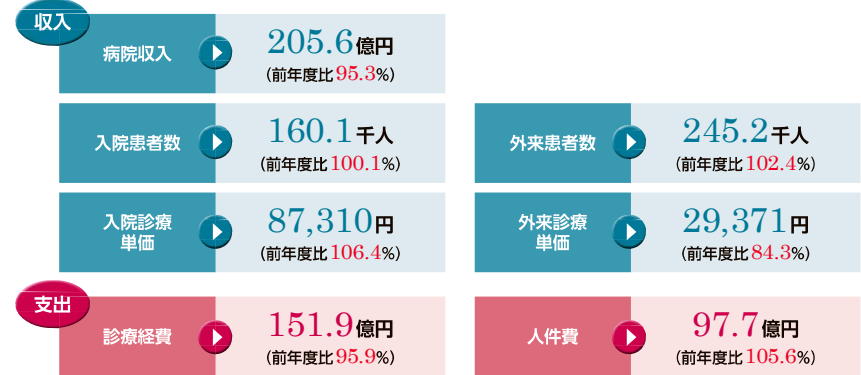
また、良質かつ安全な医療を提供するために、救命救急センター、総合周産期母子医療センター、医療安全管理部、感染制御部、総合地域医療連携センターの他、糖尿病センター、脳卒中診療部、心臓血管センター、ロボット手術センター、臓器組織提供・移植医療支援室を設置するなど、病院機能の強化を行ってきました。

数年をかけて完了した病院再開発では、南病棟が新築され、救命救急センター、ICU（集中治療室）を含め病棟部門は刷新あるいは改修され、GCU（新生児治療回復室）、リハビリテーション部、内視鏡診療部、外来化学療法室、検査部、放射線部、そして外来診察室も全面改修されました。新築された手術棟では、内視鏡手術支援ロボット手術、術中MRI撮影が可能なナビゲーション手術、カテーテルを用いた血管内手術が可能なハイブリッド手術を行うなど、最新で最善の医療を提供しています。

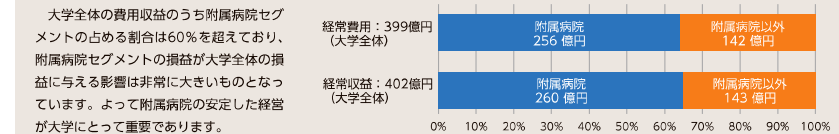
令和4年度は、救急医療支援センター、脳卒中・心臓病等総合支援センター、超音波センターの設置、新放射線治療棟等新機種の運用を開始するなどの病院機能の強化を行いました。また、香川県のドクターヘリ事業の運用が開始され、基地病院の一つとして救急現場へ急行し、救命医療を行いました。香川大学医学部附属病院では154件の運行がありました。

本院のキャッチコピーは「ささえる、つながる、リードする」です。「患者さんや地域医療をささえる」ため、良質かつ安全な医療を提供し、「大きな志と使命感を持つ医師、看護師そして多くの職種のメディカルスタッフが、地域、国内そして世界の医療機関とつながる」とともに「大学病院として医療をリードする」ため、「ささえる、つながる、リードする」という強い意志を持って、讃岐の丘から「医療は地域に、医学は世界に」を実践していきます。

## 令和4年度経営業績



## Memo 大学全体の費用収益のうち附属病院セグメントの占める割合



## 医学部附属病院の活動実績

## ドクターヘリ基地病院として運用開始

香川県のドクターヘリ事業の運用が開始されました。救急医療に必要な機器・医薬品を装備し、フライトドクター、フライトナースなどの救急医療従事者が同乗して救急現場への急行、施設間搬送を行います。本院は二カ所ある基地病院の一つとして、令和4年度に154件の運行がありました。



## 手術支援ロボット「ダヴィンチ」の2台運用開始

本院の手術支援ロボットの更新に伴い、最新機種である「ダヴィンチXi」と「ダヴィンチXi」を新たに導入しました。令和4年度には新たに保険適用された術式が増えたことを受け、周産期科女性診療科でロボット支援手術を開始し、従来ロボット支援手術を行ってきた診療科でも手術適応範囲が拡大しました。2台体制により、増加するロボット支援手術への対応が可能となり、手術待機期間の短縮が期待されるとともに、より多くの患者さんにロボット支援手術を提供できることとなります。ロボット支援手術は、患者さんの体に優しい手術が提供できるだけでなく、手術を行う術者の身体的負担を軽減することで、より安全な手術が可能となり、今後さらに適応が拡大していくと考えられます。



## 福利厚生施設棟の運用開始

福利厚生施設棟が外来診療棟前に完成し、運用を開始しました。この施設は、患者さんをはじめとした病院利用者のサービス向上および大学関係者の福利厚生の充実を図ることを目的として整備したものです。建物全体を大きな庇が覆っており、雨天時に外来診療棟と福利厚生施設棟間を雨に濡れることなく快適に移動できます。地上2階建てで、1階には調剤薬局、患者さんの送迎待合、バス待合、授乳室などの病院利用者が快適に利用できる空間を整備し、2階には大学関係者が会議室等として利用できるマルチスペースを整備しています。



## 放射線治療棟（第一期）竣工と放射線治療装置の新機種が稼働

新放射線治療棟（第一期）が完成し、運用を開始しました。これにあわせて放射線治療装置（リニアック）が更新され、新機種が稼働しました。従来の機器では対応できなかった最新の治療にも対応し、最新技術での、より高精度な放射線治療を行うことができるようになりました。特に、①転移性脳腫瘍に対する定位照射（ピンポイント照射）、②肺腫瘍の呼吸同期照射、③深呼吸停止IGRTによる乳房温存療法の高速化、④前立腺IGRT/IMRTの寡分割化などが行われます。

## 各種広報媒体による病院の情報発信

最新医療に関する情報、本院の診療に関する情報などを発信するための広報活動を行いました。

- ① 新規病院広報誌KUHの発行
- ② 病院公式LINEの開設
- ③ ケーブルメディア四国及びYouTubeでの「イキイキさめき健康塾」の配信

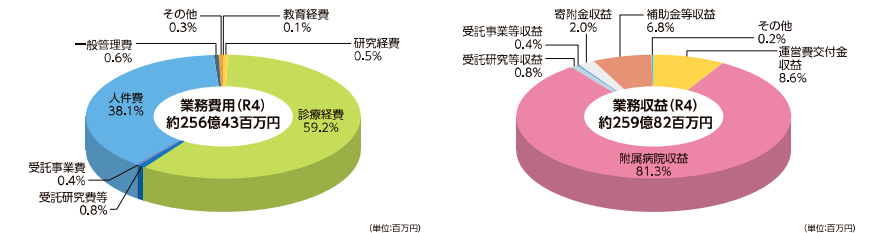


## 05 医学部附属病院

## 医学部附属病院の経営状況

## 令和4年度の決算状況

令和4事業年度の医学部附属病院の業務運営のために要した業務費用は、医薬品費の減等に伴い診療経費が減少した一方で、退職給付費用の増に伴い人件費が増加したことなどにより、対前事業年度比約4百万円増の約256億43百万円です。一方、診療行為の対面である附属病院収益、教育研究等の基盤経費として国から交付される運営費交付金収益などから構成される業務収益は、対前事業年度比約9億8百万円減の約259億82百万円です。これは、外来診療単価の減等に伴い附属病院収益が約3億75百万円減少したこと、新型コロナウイルス感染症対策関連の補助金受入の減などにより補助金等収益が7億86百万円減少したことが主な要因です。これら事業活動の結果、令和4事業年度の業務損益としては、約3億39百万円の黒字となりましたが、主な要因としては、新型コロナ関連の多額の補助金の受け入れ（約17億61百万円）があったことによるものです。



区分	附属病院		
	令和3年度	令和4年度	増減額
業務費用			
業務費	25,502	25,426	▲76
教育経費	44	38	▲6
研究経費	126	125	▲1
診療経費	15,840	15,190	▲650
教育研究支援経費	0	0	0
受託研究費	145	204	59
共同研究費	0	0	0
受託事業費	98	101	3
人件費	9,250	9,768	518
一般管理費	54	151	97
財務費用	74	63	▲11
雑損	9	4	▲5
合計	25,639	25,643	4

区分	附属病院		
	令和3年度	令和4年度	増減額
業務収益			
運営費交付金収益	2,374	2,232	▲142
学生納付金収益	0	0	0
附属病院収益	21,488	21,113	▲375
受託研究収益	145	204	59
共同研究収益	0	▲1	▲1
受託事業等収益	98	100	2
寄附金収益	28	516	488
施設費収益	4	2	▲2
補助金等収益	2,547	1,761	▲786
資産見返負債戻入	164	0	▲164
財務収益	0	0	0
雑益	40	56	16
合計	26,890	25,982	▲908

令和4年度業務損益：約3億39百万円

## 今後の展望

本院の財務状況は、物価上昇・エネルギー価格の高騰等により業務費用が増加しており、経常利益が減少しています。大学病院の機能を十二分に果たし地域医療に貢献するために、新型コロナウイルス感染症対策関連の補助金が減となるなか、医療機器の計画的な更新が喫緊の課題となっていますが、令和3年度から15年間は、病院再開発等に係る長期借入金の償還額が毎年10億円以上となり、令和6年度には最大で約14億円を償還する必要があるため、さらなる増収・増益を図らなければなりません。

しかしながら、コロナ禍で減少した患者数は回復には至っておらず、引き続き収益収入の見通しが難しい状況です。今後も施設基準の上位算取得、新規入院患者数及び手術件数の増加に向けた取り組みなど、積極的な増収策をこれまで以上に実施するとともに、医師の働き方改革を踏まえた超過勤務時間の縮減などの経費削減を行うことで財務状況の改善を図り、再開発に係る借入金の返済、老朽化の進む医療用機器の更新等の課題に着実に取り組んでいきます。

本院は香川県で唯一の特定機能病院であるため、地域医療における最後の砦として、香川県や他の医療機関と連携を取りながら、最新・最善の医療の提供に努め、病院職員が一丸となって、より効果的・効率的な病院経営を目指します。

## ポストコロナを見据えた病院経営の課題と取組



## 06 財務諸表等の要約(経年比較)

貸借対照表(令和2事業年度～令和4事業年度)

(単位:百万円)

区分	R2	R3	R4	増減額 (対前年度比)
資産の部				
I 固定資産	59,418	59,242	58,822	▲420
有形固定資産	58,294	57,986	57,511	▲475
土地	20,907	20,907	20,907	0
減損損失累計額	▲1,466	▲1,466	▲1,466	0
建物	51,591	52,695	53,682	987
減価償却累計額	▲22,355	▲24,301	▲26,037	▲1,736
減損損失累計額	▲1	▲1	▲1	0
構築物	3,698	3,928	4,312	384
減価償却累計額	▲2,055	▲2,205	▲2,375	▲170
減損損失累計額	▲1	▲1	▲1	0
工具器具備品	22,727	24,451	24,627	176
減価償却累計額	▲19,403	▲20,438	▲20,528	▲90
図書	4,426	4,389	4,361	▲28
美術品・收藏品	3	3	3	0
船舶・水上運搬具	67	67	68	1
減価償却累計額	▲65	▲66	▲66	0
車両運搬具	136	136	134	▲2
減価償却累計額	▲107	▲112	▲112	0
建設仮勘定	191	0	4	4
無形固定資産	116	249	302	53
特許権	37	39	35	▲4
特許権仮勘定	54	96	122	26
電話加入権	6	6	6	0
ソフトウェア	19	108	138	30
投資その他の資産	1,008	1,008	1,008	0
投資有価証券	1,007	1,007	1,007	0
長期前払費用	1	1	0	▲1
II 流動資産	12,612	15,298	14,907	▲391
現金及び預金	6,008	9,507	8,951	▲556
未収学生納付金収入	58	49	54	5
未収附属病院収入	4,045	3,935	4,458	523
徴収不能引当金	▲34	▲32	▲27	5
その他未収入金	868	881	575	▲306
有価証券	1,000	200	200	0
棚卸資産	7	11	11	0
医薬品及び診療材料	656	733	667	▲66
前払費用	3	13	19	6
資産合計	72,029	74,540	73,728	▲812

※なお、表中の金額は単位未満四捨五入で作成しているため、計が一致しない場合があります。

貸借対照表(令和2事業年度～令和4事業年度)

(単位:百万円)

区分	R2	R3	R4	増減額 (対前年度比)
負債の部				
I 固定負債	29,187	28,685	21,633	▲7,052
資産見返運営費交付金等	2,048	2,097	0	▲2,097
資産見返補助金等	579	1,091	0	▲1,091
資産見返寄附金	668	767	0	▲767
建設仮勘定見返運営費交付金等	60	24	0	▲24
建設仮勘定見返施設費	22	0	0	0
建設仮勘定見返補助金等	60	64	0	▲64
資産見返物品受贈額	3,993	3,936	0	▲3,936
長期繰延補助金等	0	0	1,054	1,054
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	267	208	149	▲59
長期借入金	19,998	19,667	18,786	▲881
長期未払金	748	98	620	522
引当金等	377	408	745	337
資産除去債務	53	53	53	0
その他固定負債	314	270	226	▲44
II 流動負債	9,584	11,302	10,249	▲1,053
運営費交付金債務	175	0	354	354
預り施設費	0	0	4	4
預り補助金等	19	29	31	2
寄附金債務	2,475	2,413	2,576	163
前受受託研究費	444	676	665	▲11
前受共同研究費	52	46	59	13
前受受託事業費等	8	21	200	179
前受金	96	114	105	▲9
科学研究費助成事業等預り金	138	164	170	6
預り金	145	161	153	▲8
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	97	59	59	0
一年以内返済予定長期借入金	842	1,060	1,184	124
未払金	4,861	6,339	4,455	▲1,884
未払費用	34	34	34	0
未払消費税等	0	2	0	▲2
引当金等	198	185	201	16
負債合計	38,771	39,987	31,882	▲8,105

区分	R2	R3	R4	増減額 (対前年度比)
純資産の部				
I 資本金	24,853	24,853	24,853	0
政府出資金	24,853	24,853	24,853	0
II 資本剰余金	4,270	4,190	4,301	111
資本剰余金	22,464	23,195	24,454	1,259
減価償却相当累計額	▲16,719	▲17,531	▲18,211	▲680
減損損失相当累計額	▲1,474	▲1,474	▲1,473	1
利息費用相当累計額	▲2	▲2	▲2	0
除売却差額相当累計額	0	0	▲467	▲467
III 利益剰余金	4,136	5,511	12,692	7,181
目的積立金	75	0	0	0
積立金	3,941	3,941	5,226	1,285
当期末処分利益(当期末処理損失)	119	1,570	7,466	5,896
純資産合計	33,258	34,554	41,846	7,292
負債・純資産合計	72,029	74,540	73,728	▲812

※なお、表中の金額は単位未満四捨五入で作成しているため、計が一致しない場合があります。

## 損益計算書(令和2事業年度～令和4事業年度)

(単位:百万円)

区分	R2	R3	R4	増減額 (対前年度比)
費用の部				
<b>経常費用</b>				
業務費	37,918	39,171	38,943	▲228
教育経費	(1,577)	(1,470)	(1,435)	▲35
研究経費	(1,404)	(1,459)	(1,424)	▲35
診療経費	(14,661)	(15,840)	(15,190)	▲650
教育研究支援経費	(459)	(389)	(476)	87
受託研究費	(356)	(353)	(606)	253
共同研究費	(157)	(134)	(114)	▲20
受託事業費	(186)	(274)	(268)	▲6
役員人件費	(103)	(101)	(103)	2
教員人件費	(9,524)	(9,436)	(9,285)	▲151
職員人件費	(9,490)	(9,714)	(10,042)	328
一般管理費	662	661	842	181
財務費用	57	76	64	▲12
雑損	7	21	12	▲9
<b>経常費用</b>	<b>38,644</b>	<b>39,930</b>	<b>39,862</b>	<b>▲68</b>

区分	R2	R3	R4	増減額 (対前年度比)
収益の部				
<b>経常収益</b>				
運営費交付金収益	10,374	10,561	9,945	▲616
授業料収益	3,090	3,037	3,342	305
入学金収益	459	467	474	7
検定料収益	96	96	89	▲7
附属病院収益	19,975	21,488	21,113	▲375
受託研究収益	357	354	606	252
共同研究収益	156	134	114	▲20
受託事業等収益	184	275	268	▲7
寄附金収益	693	723	1,287	564
施設費収益	117	41	160	119
補助金等収益	2,224	3,027	2,341	▲686
資産見返負債戻入	656	622	0	▲622
財務収益	1	1	1	0
雑益	384	410	495	85
<b>経常収益</b>	<b>38,766</b>	<b>41,237</b>	<b>40,234</b>	<b>▲1,003</b>
<b>経常利益(又は経常損失)</b>	<b>121</b>	<b>1,308</b>	<b>372</b>	<b>▲936</b>
<b>臨時損失</b>	<b>▲7</b>	<b>▲78</b>	<b>▲15</b>	<b>63</b>
固定資産除却損	(▲7)	(▲1)	(▲15)	▲14
その他の臨時損失	(0)	(▲76)	(0)	76
<b>臨時利益</b>	<b>5</b>	<b>288</b>	<b>6,825</b>	<b>6,537</b>
運営費交付金収益(臨時利益)	(0)	(287)	(0)	▲287
その他	(5)	(1)	(6,825)	6,824
<b>当期純利益(又は当期純損失)</b>	<b>(119)</b>	<b>(1,518)</b>	<b>(7,183)</b>	<b>5,665</b>
目的積立金取崩額	0	52	0	▲52
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	0	284	284
<b>当期総利益(又は当期総損失)</b>	<b>119</b>	<b>1,570</b>	<b>7,466</b>	<b>5,896</b>

\*なお、表中の金額は単位未満四捨五入で作成しているため、計が一致しない場合があります。

## キャッシュ・フロー計算書(令和2事業年度～令和4事業年度)

(単位:百万円)

区分	R2	R3	R4	増減額 (対前年度比)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲14,849	▲15,862	▲17,040	▲1,178
人件費支出	▲19,241	▲19,428	▲19,477	▲49
その他の業務支出	▲614	▲544	▲703	▲159
運営費交付金収入	10,553	10,686	10,299	▲387
授業料収入	2,883	2,909	2,998	89
入学金収入	423	443	443	0
検定料収入	96	96	89	▲7
附属病院収入	19,224	21,571	20,560	▲1,011
受託研究収入	416	506	605	99
共同研究収入	141	121	128	7
受託事業等収入	197	278	391	113
補助金等収入	1,869	3,819	2,597	▲1,222
寄附金収入	766	739	844	105
その他の業務収入	342	369	434	65
預り金の増加(減少)	46	42	▲4	▲46
小計	2,252	5,745	2,163	▲3,582
国庫納付金の支払額	0	0	▲2	▲2
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,252</b>	<b>5,745</b>	<b>2,162</b>	<b>▲3,583</b>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形及無形固定資産の取得による支出	▲2,319	▲2,266	▲2,797	▲531
有形固定資産の取得による支出	(▲2,301)	(▲2,200)	(▲2,658)	▲458
無形固定資産の取得による支出	(▲18)	(▲65)	(▲139)	▲74
有形及無形固定資産の売却による収入	0	0	0	0
有形固定資産の売却による収入	(0)	(0)	(0)	0
無形固定資産の売却による収入	(0)	(0)	(0)	0
施設費による収入	1,079	638	1,118	480
定期預金の預入による支出	▲3,800	▲4,600	▲5,150	▲550
定期預金の払戻による収入	4,200	1,500	8,100	6,600
共同運用預託金の預入による支出	▲1,600	▲1,800	▲800	1,000
共同運用預託金の払戻による収入	1,600	1,800	800	▲1,000
有価証券の取得による支出	▲1,200	▲3,600	▲2,200	1,400
有価証券の売却による収入	800	4,400	2,200	▲2,200
小計	▲1,240	▲3,928	1,271	5,199
利息及び配当金の受取額	7	7	7	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>▲1,233</b>	<b>▲3,921</b>	<b>1,277</b>	<b>5,198</b>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入	97	729	303	▲426
長期借入金の返済による支出	▲316	▲842	▲1,060	▲218
リース債務の返済による支出	▲574	▲1,147	▲159	988
大学改革支援・学位授与機構債務負担金に係る支出	▲75	▲97	▲59	38
小計	▲868	▲1,356	▲976	380
利息の支払額	▲60	▲69	▲69	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>▲928</b>	<b>▲1,425</b>	<b>▲1,046</b>	<b>379</b>
IV 資金に係る換算差額				
資金に係る換算差額	0	0	0	0
V 資金増加額				
資金増加額(又は減少額)	91	399	2,393	1,994
VI 資金期首残高				
資金期首残高	4,917	5,008	5,407	399
VII 資金期末残高				
資金期末残高	5,008	5,407	7,801	2,394

\*なお、表中の金額は単位未満四捨五入で作成しているため、計が一致しない場合があります。

決算報告書(令和2事業年度～令和4事業年度)

(単位:百万円)

Table with 5 columns: 区分, R2, R3, R4, 増減額(対前年度比). Rows include 収入 (運営費交付金, 補助金等収入, etc.) and 支出 (業務費, 教育研究経費, etc.).

Table with 5 columns: 区分, R2, R3, R4, 増減額(対前年度比). Rows include 支出 (業務費, 教育研究経費, etc.) and 合計(収入-支出).

※なお、表中の金額は単位未満四捨五入で作成しているため、計が一致しない場合があります。

セグメント情報

06 財務諸表等の要約(経年比較)

(単位:百万円)

Table with 9 columns: 区分, 令和3年度, 令和4年度, 増減額, 令和3年度, 令和4年度, 増減額, 令和3年度, 令和4年度, 増減額. Rows include 業務費用, 業務収益, 合計.

Table with 9 columns: 区分, 令和3年度, 令和4年度, 増減額, 令和3年度, 令和4年度, 増減額, 令和3年度, 令和4年度, 増減額. Rows include 業務費用, 業務収益, 合計.

Table with 9 columns: 区分, 令和3年度, 令和4年度, 増減額, 令和3年度, 令和4年度, 増減額, 令和3年度, 令和4年度, 増減額. Rows include 業務費用, 業務収益, 合計.

※なお、表中の金額は単位未満四捨五入で作成しているため、計が一致しない場合があります。

※附属病院のセグメント情報については、20頁をご参照ください。

財務指標

財務指標とは、大学の財政状態や運営状況について、財務諸表の数字を用いて計算し数値化したものであり、主に財務分析を行う際に活用されるものです。

大学の現状について、財務指標の数字を用いて、過去からの推移及び同規模大学(※)の平均値との比較を表しています。

※同規模大学 (Gグループ)

文部科学省の定める国立大学法人の分類中で、「医科系及びその他の学部で構成し、学生収容定員が一人未満、学部数が10学部未満の国立大学法人」であり、以下の24大学が該当します。

弘前大学、秋田大学、山形大学、群馬大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、三重大学、鳥取大学、島根大学、山口大学、徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学

※令和元年度までは令和2年度に名古屋大学と統合した岐阜大学がGグループに属していました。

グラフ凡例 ●Gグループ最大値 ▲Gグループ最小値 ▲Gグループ平均値 ▲香川大学 (単位:百万円、%)

Table with 5 columns: 指標, R2, R3, R4, 増▲減(対前年度比). Rows include 流動比率, 自己資本比率, 業務費に対する教育経費比率, 業務費に対する研究経費比率, and 診療経費比率. Each row includes a table of values and a line graph comparing trends from H30 to R4.

06 財務諸表等の要約(経年比較)

グラフ凡例 ●Gグループ最大値 ▲Gグループ最小値 ▲Gグループ平均値 ▲香川大学 (単位:百万円、%)

Table with 5 columns: 指標, R2, R3, R4, 増▲減(対前年度比). Rows include 業務費に対する人件費比率, 一般管理費比率, 外部資金比率, 経常利益比率, and 診療経費比率. Each row includes a table of values and a line graph comparing trends from H30 to R4.



## 国立大学法人会計の仕組み

## 損益計算書の概要（収益）と決算報告書（収入）との数値の差額について

国立大学法人の会計制度については、企業会計と官庁会計の両方で構成されており、損益計算書は企業会計に基づく発生主義で作成され、決算報告書は官庁会計に基づく現金主義で作成されます。両者は作成する基準が異なるため必ずしも数値は一致しておりません。

## 主な事項の差額要因（令和4事業年度）

(単位:百万円)

損益計算書(A)			決算報告書(B)			差額 (B)-(A)	差額の主な要因
頁	収益科目	金額	頁	収入科目	金額		
P12 P23	運営費交付金収益	9,945	P13 P25	運営費交付金	10,299	354	・退職給付等未使用分 (354)
P12 P23	授業料収益 入学金収益 検定料収益	3,904	P13 P14 P25	授業料、入学金 及び検定料収入	3,636	▲268	・授業料等減免費交付金は補助金収入に計上 (▲260) ・収入と収益の計上年度の期ずれ (▲5) <sup>*1</sup>
P12 P20 P23	附属病院収益	21,113	P13 P18 P25	附属病院収入	20,560	▲553	・収入と収益の計上年度の期ずれ (▲526) <sup>*2</sup>

※1 入学金収益は当期に計上し、入学手続までに入金されますが、入学金の免除・猶予申請者については、4月以降の入金となる場合がありますので、収益計上額と収入額に差異が発生します。

※2 附属病院収益は4月から3月分を当期分として計上しますが、附属病院収入は当期に入金があった額を計上しています。診療報酬請求の制度上2月、3月分は4月以降の入金となりますので、収益計上額と収入額に差異が発生します。

## 07 香川大学の概要

## 令和4年度国立大学法人香川大学の概要

※国立大学法人香川大学組織規則による(令和5年3月31日現在)

## 組織

【学部】	<ul style="list-style-type: none"> <li>■教育学部</li> <li>■法学部</li> <li>■経済学部</li> <li>■医学部</li> <li>■創造工学部</li> <li>■農学部</li> </ul>	【大学院】	<ul style="list-style-type: none"> <li>■創発科学研究科</li> <li>■工学研究科</li> <li>■医学系研究科</li> <li>■農学研究科</li> <li>■教育学研究科</li> <li>■地域マネジメント研究科</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■図書館</li> <li>■博物館</li> <li>■四国危機管理教育・研究 ・地域連携推進機構</li> <li>■国際希少糖研究教育機構</li> <li>■学内共同教育研究施設</li> <li>■インターナショナルオフィス</li> <li>■保健管理センター</li> <li>■附属病院</li> <li>■学部附属の教育研究施設</li> <li>■附属学校</li> <li>■戦略室 ・学長戦略室 ・教育戦略室 ・研究戦略室 ・情報戦略室 ・地域・産官学連携戦略室</li> <li>■広報室</li> <li>■大学評価室</li> <li>■ダイバーシティ推進室</li> <li>■大学連携e-Learning 教育支援センター四国</li> <li>■イノベーションデザイン研究所</li> </ul>
------	--	-------	--	---

## 所在地

■香川県高松市	………	教育学部、附属学校、法学部、経済学部、創造工学部、法人本部
■香川県木田郡三木町	………	医学部、附属病院、農学部
■香川県坂出市	………	附属学校
■香川県さぬき市	………	附属農場

## 学生数

■総学生数	6,421人	(	学部学生	5,664人	博士課程	207人	)
			修士課程	436人	専門職学位課程	114人	

## 児童・生徒数

■総児童・生徒数	1,860人	(	附属中学校	628人	附属幼稚園	134人	)
			附属小学校	1,037人	附属特別支援学校	61人	

## 教職員数

■教員数	1,164人	(	うち 常勤	719人	非常勤	445人	)
■職員数	2,140人	(	うち 常勤	1,248人	非常勤	892人	)



香川大学のことをもっと知りたい方は、コチラ！

香川大学 |  

## 香川大学キャラクター

細い線で「K」をモチーフにした動物(人)を描いています。  
「夢・個性」の発見に向けて一人一個の「嗅覚(アンテナ)」を磨き生かし、知識・探求・思考・発想・実行を重ねながら、筋肉を身につけて魅力的な人となり社会に巣立つことをイメージしております。

令和4事業年度  
香川大学の財務と経営  
FINANCIAL REPORT 2023



KAGAWA  
UNIVERSITY

学章(シンボルマーク)

旧香川大学と旧香川医科大学が統合し、平成15年10月に、新しい香川大学として発足したのを機に、新「香川大学」の理念に応えるべく学章(シンボルマーク)を制定いたしました。その理念・目標を表現し地球規模のグローバルな展開を示すシンボルマークを学章に、また、オリーブを産する香川の温暖な風土をイメージしたグリーンをスクールカラーに制定したものです。

香川大学財務部財務企画課

〒760-8521 高松市幸町1-1  
TEL (087) 832-1076 FAX (087) 832-1116  
URL <https://www.kagawa-u.ac.jp>